

平成29年8月29日

各 部 課 等 の 長 殿

総 務 部 長

平成30年度予算編成要領について（通知）

6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」では「昨年来、少子高齢化という構造的な問題を克服するため、一億総活躍社会の実現に向けた取組を進めている。600兆円経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロという『新・三本の矢』を引き続き一体的に推進することにより、アベノミクスが生み出した経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長し、富を生み出し、それが国民に広く享受される成長分と分配の好循環を創り上げていく。地方においても人手不足感が高まる中で、好循環を隅々まで実感できるように取り組む。」としている。

一方、本市では、合併後11年目となる平成28年度から普通交付税の段階的縮減が始まっており、平成29年度の普通交付税算定における普通交付税と臨時財政対策債を合わせた合併算定替と一本算定に約11億5千万円の差が生じている。また、近年の予算編成においては、多額の財源不足から基金を大幅に取り崩して収支の均衡を保っているところであり、いっそう厳しくなることが想定される財政状況を踏まえ、従前から公債費縮小のための市債借入限度額の設定による投資事業の抑制、基金積立の目標額の設定などの対策を講じてきた。今後も財源不足が見込まれることから、平成30年度当初予算編成においてはマイナスシーリングを設定することとする。

人口減少が急速に進行し、財政状況も厳しくなっていく中で、安定した市民サービスと持続可能な財政運営を維持していくためには、新たな歳入の確保を図ることはもちろん、事務事業の徹底的な見直し、国・県・他団体の諸制度の積極的な活用など、これまで以上に効率的・効果的な行財政運営に努めていかなければならない。

以上の観点から、次の事項に留意し、平成30年度予算を要求するよう通知する。

記

1. 決算を踏まえた成果の検証・事務事業の再構築

平成28年度決算に基づき、事務事業の必要性・効率性など、これまでの取り組みをあらゆる側面から十分に分析し、成果の検証を行うこと。また組織を横断的に捉え、重複や無駄を排除し、成果の上がない事業や役割を終えた事業の廃止など、思い切ったスクラップや事業組立の創意工夫、定住自立圏構想の推進、庁内各部局や各団体との交流・連携による効率的な行財政運営を考慮したうえでの要求内容とすること。

2. 新総合計画の推進

新総合計画に基づいた施策を着実に実現するための予算編成を行う。本市の課題を十分認識したうえで、これまでの取り組みを十分に分析・検証し、時宜に応じて事業内容を見直し、効果的かつ効率的な事業予算を組み立てること。

3. 人口減少対策

人口減少対策は本市の最重要課題であり、急激な人口減少を緩和、抑制するための取り組みが喫緊の課題となっている。将来想定される課題を的確に把握し、その解決へ向け各自が危機意識を持って、庁内並びに各団体との連携を図ったうえで要求すること。

4. コストの意識

事業の実効性向上へ向けた内容・手法の見直し、人件費も含めたトータルコストや後年度負担の把握を徹底するなど、各自がコストパフォーマンス意識を持って要求すること。

5. 財源の確保

市税や使用料等の一層の歳入確保に努めること。新規事業・継続事業を問わず、活用できる国・県等の補助制度を探し出し、新たな財源確保に取り組んだうえで要求すること。また、市民所得の向上や地域経済の循環を意識し、経済効果を重視した事業に取り組むこと。

国、県の制度が廃止となった事業は、他の財源の裏付けがなければ市単独では継続しない。

6. 民間活力を引き出すための工夫

市が全てを行うのではなく、民間を支援することによって力を引き出し、より少ない経費で大きな効果を出すように工夫し事業を組み立てること。

7. 国、県、民間との重複事業の整理

国・県、民間と重複した取り組みがないか十分検証し、重複している場合は、既存の事業であっても要求しないこと。

8. マイナスシーリングの設定

経常事業については、29年度当初予算の一般財源ベース△3%のマイナスシーリングを設定する。また部内での一般財源の調整も可能であることから、事業の再構築を図られたい。

9. 人件費要求について

人件費も事業コストであることを改めて認識し事務事業を見直すとともに、一般職非常勤職員の必要性やその役割についても、十分検証したうえで要求すること。